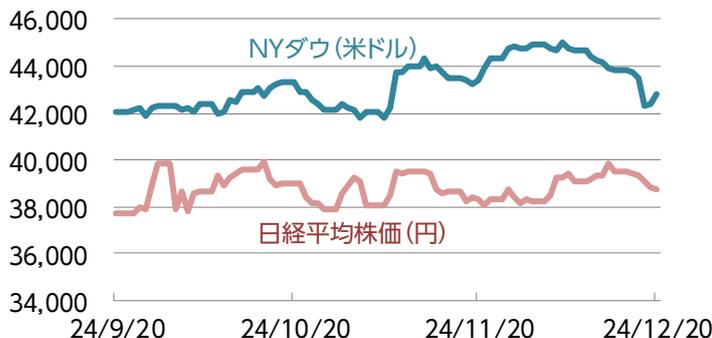


先週の市場の動き

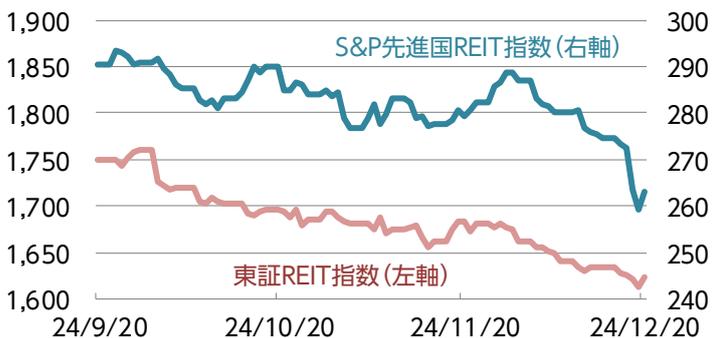
米国株式は下落。NYダウは週央にかけて約50年ぶりの10日続落。FOMC(米連邦公開市場委員会)で追加利下げが決定。一方、来年の利下げは2回と示唆され、FRB(米連邦準備制度理事会)が利下げに慎重姿勢を強めたとの見方が広がり、長期金利が大幅に上昇。S&P500指数の全業種が下落。景気敏感業種や半導体関連株の下げ幅が大きい。

株式市場



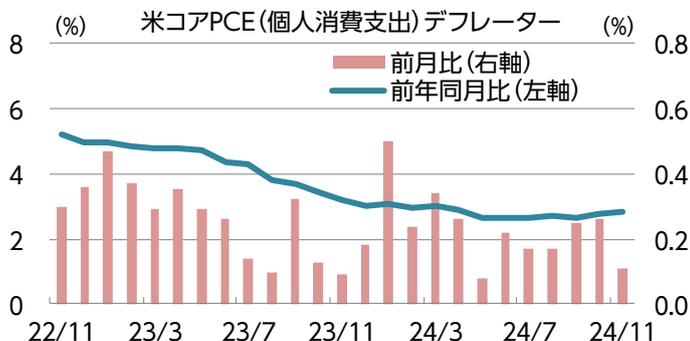
国内株式は6日続落。日経平均株価は米ハイテク株が下落した場面で、半導体関連株を中心に売りが加速。円安・米ドル高の進行や業界再編への思惑から自動車株が上昇。日銀の利上げ見送りを受けて銀行株は下落。

REIT市場



国内は続落。日銀が利上げを見送ったものの、長期金利の先高観からREITは売られた。海外は3週続落。

経済指標グラフ



前年同月比+2.4%。前月(+2.3%)から加速も、市場予想を下回る。食品、エネルギーを除くコア指数は同+2.8%、前月比は+0.1%に鈍化。

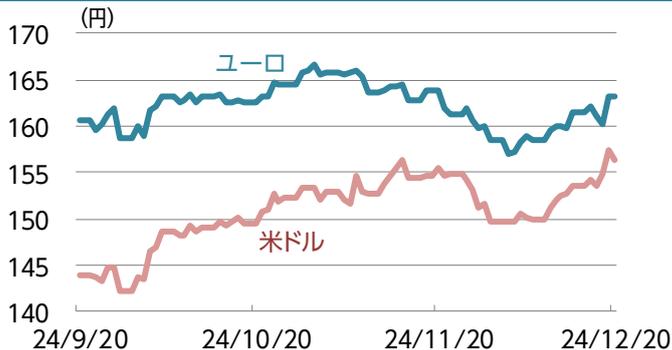
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

債券市場



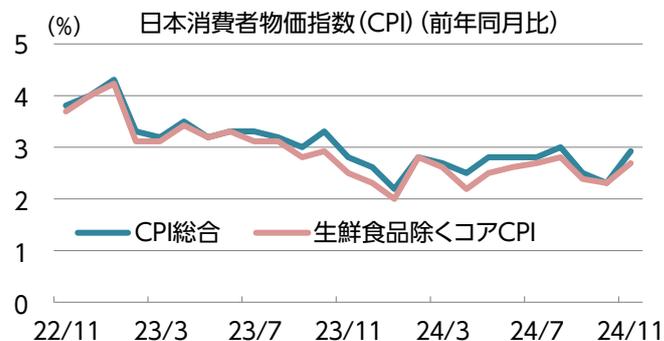
米10年国債利回りは上昇。先行きの米利下げペース鈍化が警戒され、一時7カ月ぶりの高水準を付けた。日本の10年国債利回りは一進一退。日銀総裁が会見で追加利上げに慎重な姿勢を示し、利上げ観測が後退。

為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は大幅上昇。FRBが先行きの利下げ、日銀は利上げに慎重姿勢を示したことで、日米金利差が早期に縮小しないとの見方が強まった。ユーロ/円も上昇。

経済指標グラフ



生鮮食品除くコア指数は前年同月比+2.7%。3カ月ぶりに伸びが拡大。政府の電気・ガス代補助金の縮小でエネルギーが上昇。総合は同+2.9%。

■主要指数の動き

	先週末 12/20	騰落率		
		1週間	1カ月	3カ月
日経平均株価	38,701.90	▲1.95%	0.91%	2.59%
TOPIX	2,701.99	▲1.62%	0.14%	2.26%
JPX日経インデックス400	24,495.80	▲1.60%	▲0.26%	1.54%
米国 NYダウ	42,840.26	▲2.25%	▲1.31%	1.85%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	5,930.85	▲1.99%	0.23%	4.00%
フィラデルフィア半導体株指数	4,964.91	▲3.59%	1.65%	▲0.70%
株式 米国 ナスダック総合指数	19,572.60	▲1.78%	3.20%	9.05%
英国 FTSE100	8,084.61	▲2.60%	▲0.01%	▲1.77%
ドイツ DAX	19,884.75	▲2.55%	4.63%	6.22%
欧州 STOXX600	502.19	▲2.76%	0.34%	▲2.35%
香港 ハンセン指数	19,720.70	▲1.25%	0.08%	8.01%
中国 上海総合	3,368.07	▲0.70%	0.00%	23.07%
インド S&P BSEセンセックス指数	78,041.59	▲4.98%	0.60%	▲7.69%
ブラジル ボベスパ	122,102.15	▲2.01%	▲4.75%	▲6.84%
債券 日本10年国債利回り	1.050%	0.010	▲0.015	0.220
米国10年国債利回り	4.522%	0.126	0.112	0.781
ドイツ10年国債利回り	2.285%	0.028	▲0.066	0.077
その他 東証REIT指数(配当なし)	1,624.23	▲0.63%	▲3.49%	▲7.16%
S&P先進国REIT指数	262.93	▲4.30%	▲5.83%	▲9.53%
NY金先物	2,628.70	▲1.03%	▲0.87%	0.24%
原油先物	69.46	▲2.57%	0.86%	▲3.42%

	先週末 12/20	変化率			
		1週間	1カ月	3カ月	
為替レート(対円)	米ドル	156.31	1.73%	0.56%	8.66%
	ユーロ	163.12	1.08%	▲0.46%	1.58%
	英ポンド	196.65	1.42%	▲0.01%	2.59%
	豪ドル	97.81	0.04%	▲3.28%	▲0.14%
	カナダ・ドル	108.84	0.81%	▲2.15%	2.64%
	ノルウェー・クローネ	13.81	0.17%	▲1.72%	0.70%
	ブラジル・リアル	25.71	1.08%	▲4.54%	▲1.74%
	香港ドル	20.12	1.82%	0.74%	8.88%
	シンガポール・ドル	115.38	1.29%	▲0.31%	3.47%
	中国・人民元	21.39	1.24%	▲0.21%	4.78%
	インド・ルピー	1.84	1.31%	▲0.04%	6.66%
	インドネシア・ルピア	0.96	0.46%	▲1.56%	1.52%
	トルコ・リラ	4.44	1.13%	▲1.52%	5.48%
	南アフリカ・ランド	8.55	▲0.49%	▲0.38%	3.49%
	メキシコ・ペソ	7.79	2.01%	1.56%	5.08%

※先週末休場の市場は直近値
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(10月)	船舶・電力を除く民需は前月比+2.1%、4カ月ぶりの増加。製造業は同+12.5%
貿易統計(11月)	貿易収支は▲1,176億円。赤字幅は前年同月比▲85.5%と大幅縮小。輸出は同+3.8%
訪日外客数(11月)	318万7,000人。1-11月累計は3,338万人、2019年通年の累計を上回る
全国消費者物価指数(11月)	生鮮食品除くコア指数は前年同月比+2.7%。3カ月ぶりに伸びが拡大。総合は同+2.9%

<米国>

製造業PMI(購買担当者指数)(12月)	前月から▲1.4ポイントの48.3。市場予想を下回る。新規受注は▲1.7の47.6
小売売上高(11月)	前月比+0.7%。大型ハリケーン被害による自動車の買い替えやネット販売が好調
鉱工業生産指数(11月)	前月比▲0.1%。市場予想に反し、3カ月連続の低下。公益、鉱業が減少
住宅着工件数(11月)	前月比▲1.8%の年率換算128.9万戸、市場予想を下回る。集合住宅が大幅減
中古住宅販売件数(11月)	前年同月比+6.1%の年率換算415万戸。2021年6月以来の高い上昇率
個人消費支出デフレター(11月)	前年同月比+2.4%。食品、エネルギーを除くコア指数は同+2.8%、前月比は+0.1%に鈍化

<欧州>

ユーロ圏総合PMI(12月)	前月から+1.2ポイントの49.5。サービス業が+1.9の51.4に改善、製造業の不振を相殺
英国消費者物価指数(11月)	前年同月比+2.6%。前月(+2.3%)から加速。コア指数は+3.5%に加速

<中国>

工業生産(11月)	前年同月比+5.4%。伸びは前月(+5.3%)から加速。市場予想と一致
小売売上高(11月)	前年同月比+3.0%。市場予想を大きく下回る。前月(+4.8%)から大幅鈍化
不動産開発投資(1-11月)	前年同期比▲10.4%。1-10月期(▲10.3%)よりマイナス幅は拡大。販売面積は▲14.3%

■今後の焦点

日付	イベント
12/23	米国 消費者信頼感指数(12月、米コンファレンス・ボード調べ)
12/24	米国 新築住宅販売件数(11月)
12/24	米国 耐久財受注額(11月)
12/27	日本 東京都区部消費者物価指数(12月)
12/27	日本 失業率(11月)
12/27	日本 鉱工業生産指数(11月)
12/31	中国 製造業PMI(12月、政府発表分)
1/2	中国 製造業PMI(11月、民間発表分)
1/3	米国 ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(12月)

日付	イベント
1/7	欧州 ユーロ圏消費者物価指数(12月)
1/7	米国 雇用動態調査(JOLTS)(11月)
1/7	米国 ISM非製造業景況指数(12月)
1/9	日本 毎月勤労統計調査(11月)
1/9	日本 東京都心オフィス空室率(12月)
1/9	中国 消費者物価指数(12月)
1/10	日本 家計調査(11月)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。